

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第37期（決算日：2018年9月18日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る9月18日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年9月16日)	9,987	0	△4.8	1,311.50	△3.6	98.9	—	2,578
34期(2017年3月16日)	11,007	1,000	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—	2,368
35期(2017年9月19日)	11,742	450	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—	2,394
36期(2018年3月16日)	12,125	200	5.0	1,736.63	4.1	98.3	—	2,263
37期(2018年9月18日)	11,570	0	△4.6	1,759.88	1.3	97.8	—	2,072

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年3月16日	12,125	—	1,736.63	—	98.3	—
3月末	11,988	△1.1	1,716.30	△1.2	97.3	—
4月末	12,271	1.2	1,777.23	2.3	98.2	—
5月末	12,051	△0.6	1,747.45	0.6	98.4	—
6月末	11,741	△3.2	1,730.89	△0.3	98.8	—
7月末	11,680	△3.7	1,753.29	1.0	98.5	—
8月末	11,481	△5.3	1,735.35	△0.1	98.6	—
(期末) 2018年9月18日	11,570	△4.6	1,759.88	1.3	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

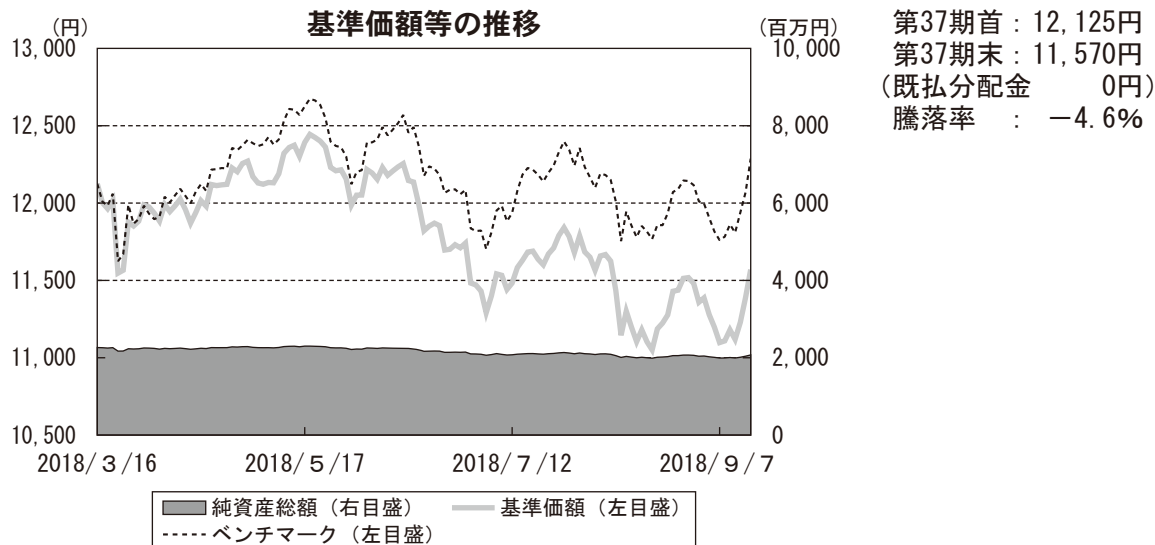
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を5.9%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことなどで国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の深刻化懸念などにより国内株式市況が一時的に下落したことや一部組入銘柄の株価が大きく下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦懸念などにより国内株式市況は下落して始まりましたが、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市況は大きく反発しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しながら、やや値を下げる推移となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

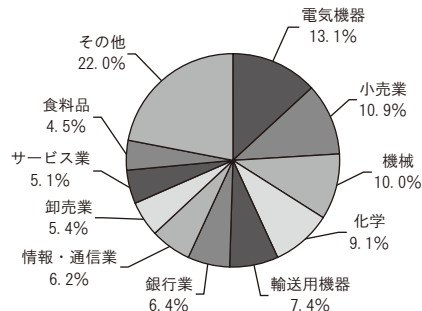
**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、60銘柄強で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたSGホールディングス、KDDI、東京海上ホールディングスなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった日本電信電話、SUMCO、SOMPホールディングスなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で31銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。

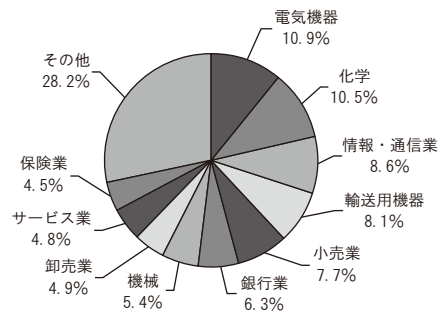
## (ご参考)

## 組入上位10業種

期首（2018年3月16日）



期末（2018年9月18日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果として精密機器をベンチマーク比でオーバーウェイトを継続したことなどがプラスに寄与した一方、機械のオーバーウェイトを継続したことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は、スシローグローバルホールディングスなどがプラスに寄与した一方で、ダブル・スコープや東芝機械などがマイナスに影響しました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

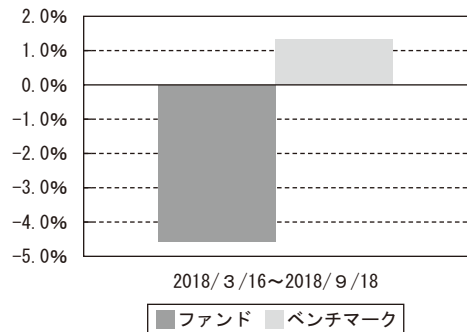
- ・スシローグローバルホールディングス：国内最大の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首よりオーバーウェイトを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功したことから2018年9月期の業績は前年比で大きく増加する見込みです。株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・ダブル・スコープ：リチウムイオン電池用セパレータを開発・製造。電気自動車（EV）の普及拡大によるセパレータ市場の拡大に期待して期中より新規に組み入れ、オーバーウェイトとしました。2018年12月期第2四半期決算において、会社側は中国の助成金政策の変更によるリン酸鉄系電池の需要減などを理由に業績見通しを大きく下方修正しました。株価は大きく下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機が主力商材。EVの普及拡大を背景に中国セパレータ業界向けの押出成形機の受注拡大に期待して期首よりオーバーウェイトを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成形機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2018年3月17日～2018年9月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,621

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境の見通し

- ・米国と中国による貿易制裁措置の応酬が続いています。米国は中国によるハイテク分野での先端技術取得や巨額の産業補助金を批判しており、この分野での対立が解けないものと見られます。また、米国は日本に対しても自動車を念頭に貿易不均衡の是正を迫っており、外部環境は不透明な状況が続いています。トランプ大統領は2018年11月の中間選挙までは米国を優遇する政策を発信し続けると思われ、国内株式市況は目先は積極的に上値を追いづら展開になると想定しています。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況には割安感が残ることから、米中間選挙後には再び上値を追う展開を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・2018年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	98 ( 46 ) ( 46 ) ( 7 )	0.827 (0.386) (0.386) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	11 ( 11 )	0.089 (0.089)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.917	
期中の平均基準価額は、11,795円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2018年9月18日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 612 ( 11 )	千円 1,249,388 ( - )	千株 654	千円 1,343,774

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月17日～2018年9月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,593,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,141,746千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2018年9月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 267	% 21.4	百万円 1,343	百万円 278	% 20.7	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 3	百万円 71

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	412千円
(B) / (A)	21.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.7%)</b>				
前田建設工業	25.8	—	—	—
熊谷組	—	8.9	26,379	
協和エクシオ	—	8.9	29,014	
<b>食料品 (2.5%)</b>				
森永製菓	4.7	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	8.3	3.7	11,248	
かどや製油	—	2.7	16,470	
ニチレイ	14.4	8.1	23,295	
<b>化学 (10.5%)</b>				
昭和電工	11	5.7	30,267	
ラサ工業	—	5.1	11,505	
デンカ	6	6.8	25,398	
信越化学工業	1.6	3.9	37,631	
堺化学工業	—	3.3	9,035	
日本触媒	—	3.9	32,916	
三菱ケミカルホールディングス	30.2	21.9	21,954	
扶桑化学工業	9.7	5.7	15,475	
ミルボン	6.3	—	—	
JCU	4.7	11.2	29,254	
<b>医薬品 (3.9%)</b>				
田辺三菱製薬	17.1	—	—	
日本新薬	—	5.6	38,528	
第一三共	—	8.8	40,304	
大塚ホールディングス	7.4	—	—	
<b>石油・石炭製品 (2.7%)</b>				
富士石油	—	49	21,952	
出光興産	—	5.3	31,482	
JXTGホールディングス	33.3	—	—	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
東洋ゴム工業	9.7	—	—	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
住友金属鉱山	—	7.1	26,490	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	16.3	—	—	
<b>機械 (5.4%)</b>				
三浦工業	11.7	4	13,440	
東芝機械	59	20	10,060	
SMC	1	0.9	31,419	
日立建機	7.5	—	—	
澁谷工業	9.3	—	—	
サンデンホールディングス	14.9	—	—	
セガサミーホールディングス	—	11.2	19,644	
THK	—	12.7	35,394	
<b>電気機器 (10.9%)</b>				
ブラザー工業	12.3	—	—	
富士電機	56	—	—	
日本電産	2.7	2.6	41,639	
ソニー	12.6	11.7	77,828	
太陽誘電	—	6.1	16,604	
KOA	—	9.1	17,890	
市光工業	11	—	—	
リコー	38.8	37.5	44,887	
東京エレクトロン	2.2	1.4	22,736	
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>				
トヨタ紡織	14.6	—	—	
三菱ロジスネクスト	—	24.5	31,360	
トヨタ自動車	14	10.1	70,296	
アイシン精機	—	5.9	30,916	
スズキ	—	4.4	31,240	
ヤマハ発動機	11.4	—	—	
<b>精密機器 (3.5%)</b>				
島津製作所	—	9.3	30,457	
東京精密	7.6	—	—	
HOYA	6.3	6.1	40,516	
<b>その他製品 (4.1%)</b>				
パイロットコーポレーション	6.1	1.1	6,930	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヨネックス	—	50.9	—	40,007
任天堂	0.9	0.9	—	35,145
陸運業 (4.4%)				
東海旅客鉄道	1.8	1.4	—	32,102
SGホールディングス	—	20.4	—	57,099
情報・通信業 (8.6%)				
T I S	6	—	—	—
AOI TYO Holdings	—	22.6	—	33,018
フジ・メディア・ホールディングス	12	10.3	—	19,765
ジャストシステム	—	8.2	—	19,327
日本電信電話	10.4	—	—	—
KDDI	—	16.7	—	51,853
エヌ・ティ・ティ・データ	—	14.4	—	22,334
カブコン	7.5	10.3	—	28,706
卸売業 (4.9%)				
あい ホールディングス	11.6	—	—	—
伊藤忠商事	27.2	25.9	—	52,602
阪和興業	6.8	7	—	25,585
ミスミグループ本社	—	7	—	20,419
小売業 (7.7%)				
エービーシー・マート	5	4.8	—	29,712
ブロンコピラー	9.8	1.6	—	5,576
ネクステージ	27.5	54.6	—	42,315
スシローグローバルホールディングス	9.4	6.3	—	43,596
ハイデイ日高	4.4	—	—	—
イズミ	5.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	2.1	2.1	—	35,217
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.5	102.9	—	71,247
三井住友フィナンシャルグループ	14	12.8	—	57,126
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	26.9	—	—	—
保険業 (4.5%)				
SOMPOホールディングス	10.7	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	11.9	—	27,370
第一生命ホールディングス	—	9.5	—	20,980
東京海上ホールディングス	—	7.9	—	42,091
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	11.3	11	—	19,981
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	—	17.2	—	43,885
東京建物	13.9	—	—	—
サービス業 (4.8%)				
L I F U L L	—	28.9	—	17,686
リゾートトラスト	9.3	—	—	—
日本郵政	17.9	15.6	—	20,904
エイチ・アイ・エス	9	8.3	—	31,789
共立メンテナンス	7.2	5.8	—	27,028
合 計	株数・金額	881	851	2,026,335
	銘柄数<比率>	61	66	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,026,335	96.9
コール・ローン等、その他	65,102	3.1
投資信託財産総額	2,091,437	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,091,437,603
コール・ローン等	64,409,243
株式(評価額)	2,026,335,160
未収配当金	693,200
(B) 負債	19,319,833
未払解約金	1,408,966
未払信託報酬	17,879,830
未払利息	112
その他未払費用	30,925
(C) 純資産総額(A-B)	2,072,117,770
元本	1,790,971,526
次期繰越損益金	281,146,244
(D) 受益権総口数	1,790,971,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,570円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,866,593,810円  
 期中追加設定元本額 23,400,169円  
 期中一部解約元本額 99,022,453円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1570円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年3月17日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	1,193,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	120,078,544円
分配準備積立金額	348,280,333円
当ファンドの分配対象収益額	469,552,446円
1万口当たり収益分配対象額	2,621円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,104,324
受取配当金	19,115,753
受取利息	105
その他収益金	829
支払利息	△ 12,363
(B) 有価証券売買損益	△100,357,889
売買益	136,876,290
売買損	△237,234,179
(C) 信託報酬等	△ 17,910,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,164,320
(E) 前期繰越損益金	348,280,333
(F) 追加信託差損益金	32,030,231
(配当等相当額)	( 120,078,544)
(売買損益相当額)	(△ 88,048,313)
(G) 計(D+E+F)	281,146,244
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	281,146,244
追加信託差損益金	32,030,231
(配当等相当額)	( 120,078,544)
(売買損益相当額)	(△ 88,048,313)
分配準備積立金	349,473,902
繰越損益金	△100,357,889

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。